

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を迫る」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

「郵政」「派遣」でスクラム強化＝国・社、民主に圧力

郵政改革法案の成立を至上命令とする国民新党と、労働者派遣法の改正を目指す社民党が、与野党の垣根を越え連携を強めている。与党と社民党が協力すれば、衆院での法案再可決に必要な3分の2の勢力確保が可能として、国民新、社民両党は両法案の成立を民主党に迫っている。背景には、2010年度補正予算案の衆院採決で公明党が反対に回り、同党を抱き込み政権安定化を図る民主党の戦略が破綻(はたん)したことがある。

国民新党の下地幹郎、社民党の重野安正両幹事長は17日午後、国会内で岡田克也幹事長と会談し、両法案の成立へ努力するよう要求。岡田氏は(1)郵政法案の成立に向けたスケジュールを早急に提示する(2)派遣法改正案は今国会で審議入りすることを伝えた。会談後、下地氏は記者団に「(郵政法案を)今国会で成立させるのが当初からの約束だ」と強調。重野氏も「一步、実現に向けて踏み込んだ」と手応えを語った。

岡田氏は、補正の衆院通過前は3党幹事長会談に応じてこなかった。しかし、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の映像流出などで菅内閣の支持率は急落。公明党が政権に距離を置く中、岡田氏も国社両党に配慮せざるを得ない状況となっている。

実際、自民党が提出した仙谷由人官房長官らへの不信任決議案を否決した15日の衆院本会議の採決では、野党の社民党が反対に回り、反対票が3分の2を上回った。社民党を交え、憲法の「3分の2」規定を活用した国会運営は、国民新党の亀井静香代表の持論。重野氏も17日、「(衆院再可決は)国会で認められていることだ」と語った。

今国会の会期は12月3日までで、両法案を成立させるには会期の延長が不可欠。しかし、映像流出事件や柳田稔法相の失言で野党が政権批判を強める中での会期延長には民主党内に慎重論があり、国社両党の共闘が実を結ぶかは不透明だ。

平成22年11月18日 時事通信